

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2012/12/28	2013/9/30	2013/10/11	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,395.18	14,455.80	14,404.74	15,942.60	2013/5/23	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	12,938.11	15,129.67	15,237.11	15,709.58	2013/9/18	10,404.49	2011/10/4
円/ドル	円	85.96	98.27	98.58	103.74	2013/5/22	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

米国において次期FRB（米連邦準備理事会）議長にハト派のイエレン副議長が指名されたことや与野党の財政協議に進展の兆しがみられ始めたことなどを受けて大幅反発。

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+380.43円 (+2.71%)、TOPIXが+33.35ポイント (+2.87%)と米国において次期FRB議長にハト派のイエレン副議長が指名されたことや与野党の財政協議に進展の兆しがみられ始めたことなどを受けて大きく反発する展開となりました。業種別（東証33業種）にみると、海運業、その他金融業、パルプ・紙を上位に全業種が上昇しました。週明け7日の日本株市場は、米国において暫定予算や債務上限引上げを巡る与野党間での協議がこう着状態にあることを受けて下落して始まった後、終日軟調に推移しました。8日も、米国株市場の調整が続く中、日経平均は13,700円台まで下落して始まりました。しかしその後は、円高の進行が一服し、ドル円が96円台から97円台まで戻したことなどから、13,900円前後まで持ち直しました。9日も依然米国の財政協議に進展がないことを背景に下落して始まったものの、オバマ大統領が次期FRB議長にイエレン副議長を指名するとの報道を受けてFRBの金融緩和策長期化への期待感が高まったことから、大きく反発する展開となりました。その後週末にかけては、米国の財政協議に進展の兆しがみられ始めたこともあり、米国株市場が大きく反発に転じたことから、日経平均も14,400円台を回復して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
10月14日	Mon	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	9月 2.6%
		欧州	ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)	
10月15日	Tue	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	10月 6.29
		欧州	EU(欧州連合)財務相理事会(ルクセンブルク)	
10月16日	Wed	米国	ベージュブック(地区連銀経済報告)	
10月17日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	10月 22.3
10月18日	Fri	中国	GDP(国内総生産)(前年比)	7-9月期 7.5%
			鉱工業生産(前年比)	9月 10.4%
15日-19日(予)		米国	非農業部門雇用者数変化	9月 169千人
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー、前年比)	9月 1.1%
			小売売上高(除自動車/前月比)	9月 0.1%
			製造業受注指数	8月 -2.4%
			貿易収支	8月 -391億ドル
			失業率	9月 7.3%
			CPI(消費者物価指数)(除食品&エネルギー・前年比)	9月 1.8%
18日-26日(予)		米国	鉱工業生産(前月比)	9月 0.4%

決算発表予定 他	日本	決算発表 : 10/18 東京製鐵、ジャフコ、安川電機
	米国	決算発表 : 10/15 シティグループ、インテル 10/16 バンク・オブ・アメリカ(BOA)、eペイ、IBM 10/17 ゴールドマン・サックス・グループ、グーグル 10/18 ゼネラル・エレクトリック(GE)、モルガン・スタンレー

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 戻りを試す展開も、米財政問題の解決は織り込み済で上値も限定的 ～

今週の日本株市場は、17日が期限とされている米国の債務上限引き上げ問題が何らかの形で折り合いがつくと予想される中、戻りを試す展開を想定しています。ただ、日経平均は8日の取引時間中の安値である13,748円から先週末までに5%弱上昇するなど、米財政問題の解決は相当程度織り込んでいることから、上値は限定的と考えています。経済指標では、米国では16日のベージュブック（地区連銀経済報告）、中国では18日の7-9月期のGDP（国内総生産）、鉱工業生産が重要と考えています。また、米国の7-9月期の決算発表では、15日に発表されるインテル、16日のIBM、17日のグーグル、18日のゼネラル・エレクトリック（GE）、および週を通して発表されるシティグループやゴールドマン・サックス・グループなどの大手銀行などに注目しています。